

1. 学校法人会計における 2020（令和 2）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有しています。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき計算書類の様式を変更しています。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されています。

(1) 2020（令和 2）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、学生生徒等納付金収入において、大学では 2020 年度予算学生数に比して学部の実学生数が減少したものの、通信教育部と高等学校では予算見込みを上回ったため、全体では若干の増額（5,300 万円）となりました。手数料収入は、コロナ禍の影響により、首都圏以外の受験生を中心として都市圏の私立大学への出願を控える傾向にあったため、大学の志願者数が減少し、減額（8,300 万円）となりました。寄付金収入については、大学において、コロナ禍によって修学の継続が困難になる学生への奨学金給付を目指して募集を開始した「新型コロナウイルス対策支援奨学金募金」に多くの支援が集まった結果、サポーターズ募金が大きく増加したものの、寄付金募集活動の機会である各種会合等が開催されなかったことや、学生父母の経済的状況の変化に配慮して教育環境充実資金寄付金に係る積極的な募集活動を取りやめたこと等により、Chuo Vision2025 募金並びに教育環境充実資金寄付金が減少したことから、予算に比して減少（2 億 6,400 万円）しました。補助金収入は、授業料等減免費交付金（修学支援新制度）の交付があったことから、全体で増額（8 億 2,400 万円）しました。付随事業・収益事業収入では、コロナ禍により補助活動収入が減少した結果、全体で減額（1 億 6,400 万円）となりました。前受金収入は、大学において新入生数が予算新入生数に比して減少したこと等により、減額（1 億 3,100 万円）しました。これらにより、当年度収入合計は予算より 2 億 4,000 万円減少し、568 億 9,100 万円となりました。

資金支出では、人件費支出において、教職員の期中退職や、緊急事態宣言発出時等の休業対応や各種活動の延期、中止に伴い、アルバイト等の雇用や手当等の減が影響し、教職員人件費支出が予算に比して減少したことにより、全体で減少（4 億 7,300 万円）しました。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、FOREST GATEWAY CHUO 新築工事、駿河台記念館建替工事や茗荷谷キャンパス新築工事等の都心キャンパス整備及びスポーツ振興・強化等に係る執行がありました。また、大学の教育研究経費支出においては、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑みた学生特別支援策として、学生 1 人あたり 5 万円の奨学支援金を全学生に給付するとともに、学生・教職員の健康を守りつつ、確実に授業が実施できるよう、特にオンライン授業の実施に係る諸環境の整備を優先して実施しました。管理経費支出では、予算計上していた一部の計画が執行内容により教育研究経費支出や施設関係支出から振り替わったこと等により予算に不足が生じ、予備費を充当しました（8,400 万円）。

この結果、当年度収支差額は予算より 2 億 300 万円悪化し、4 億 6,200 万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金については、予算より 1 億 5,700 万円増加し、210 億 5,600 万円となりました。

(2) 2020（令和2）年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、経常費等補助金等が増加し、支出においては管理経費に予備費を充当していますが、収支差額では26億5,600万円の収入超過になっています。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金により、収支差額では4億3,600万円の収入超過になっています。この結果、経常収支差額は、30億9,200万円の収入超過となりました。

[特別収支差額]

事業活動支出において、駿河台記念館建替に伴う資産処分差額および退職給与引当金特別繰入額を計上しているため、23億7,800万円の支出超過になっています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、7億1,500万円の収入超過となり、基本金組入額110億9,500万円を控除した当年度収支差額は、103億8,000万円の支出超過となりました。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、317億3,900万円の支出超過になっています。

(3) 2020（令和2）年度末貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産においては、FOREST GATEWAY CHUO 新築工事により建物が増加したこと等により、全体で52億3,200万円の増加となっています。特定資産においては、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新に備えた20億円の計画組入等を行いました。また、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」のキャンパス整備に係る執行額分を施設等拡充引当特定資産から取り崩したこと等により30億3,700万円の減少となっています。その他の固定資産においては、学友会体育部南平寮の感染症拡大防止対策に伴う一時移転及び都心キャンパス整備のための打合せスペースの賃借により保証金が増加していますが、貸与奨学金の返還等による減少幅がその額を上回り、5億1,800万円の減少となっています。また、流動資産においては、現金預金が増加したこと等により、3億6,300万円の増加となっています。これらの結果、資産の部全体では、前年度から13億1,500万円増加し、2,055億2,900万円となりました。

負債の部では、長期借入金等が減少していますが、退職給与引当金や預り金等の増加幅がその額を上回り、6億円の増加となりました。

純資産の部では、第1号基本金及び第3号基本金がそれぞれ増加（74億9,500万円）していますが、繰越収支差額が67億8,100万円悪化し、全体では前年度に比べ7億1,500万円増加し、1,653億6,600万円となりました。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め本学監事及び監査法人による監査を受けた後、文部科学省に提出しています。

資 金 収 支 計 算 書

2020年(令和2年) 4月 1日から
2021年(令和3年) 3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	36,102,322,000	36,155,017,250	△	52,695,250
授業料収入	25,499,567,000	25,755,277,650	△	255,710,650
入学金収入	2,914,479,000	2,785,626,000		128,853,000
実験実習料収入	795,689,000	798,592,900	△	2,903,900
施設設備費収入	6,891,303,000	6,814,776,700		76,526,300
特別研究指導料収入	1,284,000	744,000		540,000
手数料収入	2,116,066,000	2,033,110,004		82,955,996
入学検定料収入	2,082,319,000	2,005,295,000		77,024,000
試験料収入	1,356,000	1,575,000	△	219,000
証明手数料収入	22,447,000	17,436,440		5,010,560
大学入学共通テスト実施手数料収入	9,944,000	8,803,564		1,140,436
寄付金収入	1,004,000,000	740,145,993		263,854,007
特別寄付金収入	1,004,000,000	740,145,993		263,854,007
補助金収入	3,735,341,000	4,559,132,548	△	823,791,548
国庫補助金収入	2,222,261,000	3,064,117,004	△	841,856,004
地方公共団体補助金収入	1,506,680,000	1,490,315,544		16,364,456
学術研究振興資金収入	6,400,000	4,700,000		1,700,000
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	1,087,087,000	923,216,894		163,870,106
補助活動収入	360,387,000	233,763,670		126,623,330
附属事業収入	10,091,000	4,712,782		5,378,218
受託事業収入	703,609,000	684,051,866		19,557,134
収益事業収入	13,000,000	688,576		12,311,424
受取利息・配当金収入	462,222,000	486,344,458	△	24,122,458
第3号基本金引当特定資産運用収入	215,115,000	225,791,874	△	10,676,874
その他の受取利息・配当金収入	247,107,000	260,552,584	△	13,445,584
雑収入	1,382,309,000	1,258,206,833		124,102,167
施設設備利用料収入	239,604,000	250,843,304	△	11,239,304
入学案内売上収入	560,000	975,752	△	415,752
廃品売却収入	2,276,000	1,067,823		1,208,177
制定物品他売上収入	670,000	536,900		133,100
退職金財団交付金収入	754,997,000	641,648,470		113,348,530
退職基金財団給付金収入	54,931,000	54,931,250	△	250
過年度修正収入	0	20,467,643	△	20,467,643
その他の雑収入	329,271,000	287,735,691		41,535,309
借入金等収入	2,750,000	750,000		2,000,000
長期借入金収入	2,750,000	750,000		2,000,000
前受金収入	11,548,310,000	11,417,555,694		130,754,306
授業料前受金収入	6,616,407,000	6,639,004,200	△	22,597,200
入学金前受金収入	2,850,158,000	2,755,480,000		94,678,000
実験実習料前受金収入	229,244,000	228,919,550		324,450
施設設備費前受金収入	1,718,911,000	1,660,509,250		58,401,750
特別研究指導料前受金収入	1,044,000	384,000		660,000
その他の前受金収入	132,546,000	133,258,694	△	712,694

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	11,791,036,000	11,341,518,798	449,517,202
退職給与引当特定資産取崩収入	9,936,000	89,944,021	△ 80,008,021
施設等拡充引当特定資産取崩収入	10,475,576,000	9,562,532,363	913,043,637
教育充実引当特定資産取崩収入	1,610,000	0	1,610,000
奨学充実引当特定資産取崩収入	45,015,000	3,489,018	41,525,982
前期末未収入金収入	718,440,000	734,392,379	△ 15,952,379
貸付金回収収入	11,929,000	11,249,313	679,687
学生貸費返還収入	527,576,000	536,000,410	△ 8,424,410
保証金収入	954,000	4,544,947	△ 3,590,947
預り金収入	0	399,366,347	△ 399,366,347
資金収入調整勘定	△ 12,100,461,000	△ 12,024,432,577	△ 76,028,423
期末未収入金	△ 699,252,000	△ 854,030,007	154,778,007
前期末前受金	△ 11,401,209,000	△ 11,170,402,570	△ 230,806,430
当年度収入合計	57,130,982,000	56,890,565,895	240,416,105
前年度繰越支払資金	21,157,711,000	21,518,309,906	△ 360,598,906
収入の部合計	78,288,693,000	78,408,875,801	△ 120,182,801

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		25,793,630,000	25,321,037,575	472,592,425
教員人件費支出		16,690,508,000	16,394,711,906	295,796,094
職員人件費支出		7,573,027,000	7,402,440,473	170,586,527
役員報酬支出		155,314,000	132,947,304	22,366,696
退職金支出		1,374,781,000	1,390,937,892	△ 16,156,892
教育研究経費支出		13,246,539,000	12,497,346,997	749,192,003
用品費支出		544,305,000	555,298,955	△ 10,993,955
消耗品費支出		1,072,975,000	1,023,887,818	49,087,182
光熱水費支出		994,720,000	630,368,753	364,351,247
通信運搬費支出		162,787,000	215,842,714	△ 53,055,714
印刷製本費支出		339,320,000	243,545,576	95,774,424
旅費交通費支出		517,230,000	73,852,360	443,377,640
福利費支出		30,188,000	23,307,411	6,880,589
修繕費支出		1,904,738,000	1,361,501,415	543,236,585
委託費支出		3,760,651,000	3,338,718,848	421,932,152
保守費支出		305,966,000	247,928,093	58,037,907
損害保険料支出		7,336,000	6,446,556	889,444
賃借料支出		674,417,000	678,156,904	△ 3,739,904
奨学費支出		1,228,101,000	2,915,074,579	△ 1,686,973,579
公租公課支出		99,200,000	63,847,330	35,352,670
広告費支出		28,875,000	25,540,289	3,334,711
諸会費支出		71,855,000	53,870,589	17,984,411
補助費支出		371,987,000	167,386,951	204,600,049
手数料支出		962,494,000	767,522,671	194,971,329
会合費支出		168,566,000	103,524,208	65,041,792
雑支出		828,000	1,724,977	△ 896,977
管理経費支出		1,794,229,284	1,794,229,284	0
用品費支出		2,400,000	6,641,985	△ 4,241,985
消耗品費支出		38,249,000	39,773,853	△ 1,524,853
光熱水費支出		36,105,000	14,523,810	21,581,190
通信運搬費支出		32,200,000	26,617,234	5,582,766
印刷製本費支出		110,698,000	88,757,603	21,940,397
旅費交通費支出		62,939,000	28,258,905	34,680,095
福利費支出		19,947,000	12,458,281	7,488,719
修繕費支出		137,633,000	106,182,946	31,450,054
委託費支出		441,895,919	454,739,296	△ 12,843,377
保守費支出		49,175,000	45,682,042	3,492,958
損害保険料支出		698,000	757,058	△ 59,058
賃借料支出		126,039,000	132,317,647	△ 6,278,647
公租公課支出		70,250,000	77,677,393	△ 7,427,393
広告費支出		120,576,000	120,778,907	△ 202,907
諸会費支出		22,153,000	12,073,479	10,079,521
補助費支出		1,000,000	5,634,626	△ 4,634,626
手数料支出		472,603,000	490,906,228	△ 18,303,228
会合費支出		29,647,000	3,673,065	25,973,935
補助金返還金支出		11,960,000	11,960,000	0
過年度修正支出		6,527,365	6,527,365	0
雑支出		1,534,000	108,287,561	△ 106,753,561

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	50,706,000	50,704,810	1,190
借入金利息支出	50,706,000	50,704,810	1,190
借入金等返済支出	865,500,000	865,500,000	0
借入金返済支出	865,500,000	865,500,000	0
施設関係支出	9,485,202,000	8,975,237,288	509,964,712
建物支出	254,966,000	6,088,661,542	△ 5,833,695,542
構築物支出	1,010,000	61,774,603	△ 60,764,603
建設仮勘定支出	9,229,226,000	2,824,801,143	6,404,424,857
設備関係支出	1,511,700,000	1,311,263,766	200,436,234
教育研究用機器備品支出	1,184,837,000	1,037,928,384	146,908,616
管理用機器備品支出	23,971,000	28,220,830	△ 4,249,830
図書支出	260,111,000	155,122,004	104,988,996
車輛舟艇航空機支出	7,216,000	7,986,000	△ 770,000
教育研究用ソフトウェア支出	35,565,000	82,006,548	△ 46,441,548
資産運用支出	4,133,053,000	6,619,380,960	△ 2,486,327,960
第3号基本金引当特定資産繰入支出	630,849,000	673,872,311	△ 43,023,311
退職給与引当特定資産繰入支出	170,979,000	208,850,168	△ 37,871,168
減価償却引当特定資産繰入支出	2,762,297,000	2,841,166,763	△ 78,869,763
施設等拡充引当特定資産繰入支出	527,382,000	2,539,217,718	△ 2,011,835,718
教育充実引当特定資産繰入支出	41,546,000	355,974,000	△ 314,428,000
奨学充実引当特定資産繰入支出	0	300,000	△ 300,000
その他の支出	932,763,000	896,682,640	36,080,360
貸付金支払支出	14,384,000	7,764,331	6,619,669
学生貸費支払支出	8,000,000	2,275,000	5,725,000
前期末未払金支払支出	490,207,000	445,137,614	45,069,386
前払金支払支出	420,172,000	421,214,887	△ 1,042,887
保証金支出	0	20,290,808	△ 20,290,808
	(83,818,284)		
[予備費]	414,681,716		414,681,716
資金支出調整勘定	△ 838,578,000	△ 978,894,227	140,316,227
期末未払金	△ 382,150,000	△ 529,127,428	146,977,428
前期末前払金	△ 456,428,000	△ 449,766,799	△ 6,661,201
当年度支出合計	57,389,426,000	57,352,489,093	36,936,907
翌年度繰越支払資金	20,899,267,000	21,056,386,708	△ 157,119,708
支出の部合計	78,288,693,000	78,408,875,801	△ 120,182,801

[注記] 予備費使用額内訳	管理経費支出	委託費支出	65,330,919
		補助金返還金支出	11,960,000
		過年度修正支出	6,527,365

予 備 費 使 用 額 合 計	83,818,284
-----------------	------------

活動区分資金収支計算書

2020年(令和2年) 4月 1日から
2021年(令和3年) 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金額
		教育活動による資金収支	収入
		手数料収入	2,033,110,004
		特別寄付金収入	676,326,493
		経常費等補助金収入	4,405,395,548
		付随事業収入	922,528,318
		雑収入	1,237,739,190
		教育活動資金収入計	45,430,116,803
	支出	人件費支出	25,321,037,575
		教育研究経費支出	12,497,346,997
		管理経費支出	1,787,701,919
		教育活動資金支出計	39,606,086,491
		差引	5,824,030,312
		調整勘定等	380,290,371
		教育活動資金収支差額	6,204,320,683
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	63,819,500
		施設設備補助金収入	153,737,000
		施設等拡充引当特定資産取崩収入	9,562,532,363
		施設整備等活動資金収入計	9,780,088,863
	支出	施設関係支出	8,975,237,288
		設備関係支出	1,311,263,766
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,841,166,763
		施設等拡充引当特定資産繰入支出	2,539,217,718
		施設整備等活動資金支出計	15,666,885,535
		差引	△ 5,886,796,672
		調整勘定等	△ 140,233,149
		施設整備等活動資金収支差額	△ 6,027,029,821
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	177,290,862
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	750,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	89,944,021
		奨学充実引当特定資産取崩収入	3,489,018
		貸付金回収収入	11,249,313
		学生貸費返還収入	536,000,410
		保証金収入	4,544,947
		預り金収入	399,366,347
		小計	1,045,344,056
		受取利息・配当金収入	486,344,458
		収益事業収入	688,576
		過年度修正収入	20,467,643
		その他の活動資金収入計	1,552,844,733
	支出	借入金等返済支出	865,500,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	673,872,311
		退職給与引当特定資産繰入支出	208,850,168
		教育充実引当特定資産繰入支出	355,974,000
		奨学充実引当特定資産繰入支出	300,000
		貸付金支払支出	7,764,331
		学生貸費支払支出	2,275,000
		保証金支出	20,290,808
		小計	2,134,826,618
		借入金等利息支出	50,704,810
		過年度修正支出	6,527,365
		その他の活動資金支出計	2,192,058,793
		差引	△ 639,214,060
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 639,214,060
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 461,923,198
		前年度繰越支払資金	21,518,309,906
		翌年度繰越支払資金	21,056,386,708

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	11,417,555,694	11,417,555,694	0	0
前期末未収入金収入	734,392,379	699,170,379	35,222,000	0
期末未収入金	△ 854,030,007	△ 756,662,007	△ 97,368,000	0
前期末前受金	△ 11,170,402,570	△ 11,170,402,570	0	0
収入計	127,515,496	189,661,496	△ 62,146,000	0
前期末未払金支払支出	445,137,614	341,876,319	103,261,295	0
前払金支払支出	421,214,887	421,214,887	0	0
期末未払金	△ 529,127,428	△ 503,953,282	△ 25,174,146	0
前期末前払金	△ 449,766,799	△ 449,766,799	0	0
支出計	△ 112,541,726	△ 190,628,875	78,087,149	0
収入計 - 支出計	240,057,222	380,290,371	△ 140,233,149	0

事業活動収支計算書

2020年(令和2年) 4月 1日から

2021年(令和3年) 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	36,102,322,000	36,155,017,250	△ 52,695,250
		授業料	25,499,567,000	25,755,277,650	△ 255,710,650
		入学金	2,914,479,000	2,785,626,000	128,853,000
		実験実習料	795,689,000	798,592,900	△ 2,903,900
		施設設備費	6,891,303,000	6,814,776,700	76,526,300
		特別研究指導料	1,284,000	744,000	540,000
		手数料	2,116,066,000	2,033,110,004	82,955,996
		入学検定料	2,082,319,000	2,005,295,000	77,024,000
		試験料	1,356,000	1,575,000	△ 219,000
		証明手数料	22,447,000	17,436,440	5,010,560
		大学入学共通テスト実施手数料収入	9,944,000	8,803,564	1,140,436
		寄付金	550,000,000	676,326,493	△ 126,326,493
		特別寄付金	550,000,000	676,326,493	△ 126,326,493
		經常費等補助金	3,672,817,000	4,405,395,548	△ 732,578,548
		国庫補助金	2,212,499,000	2,957,927,004	△ 745,428,004
		地方公共団体補助金	1,453,918,000	1,442,768,544	11,149,456
		学術研究振興資金	6,400,000	4,700,000	1,700,000
		付随事業収入	1,074,087,000	922,528,318	151,558,682
		補助活動収入	360,387,000	233,763,670	126,623,330
		附属事業収入	10,091,000	4,712,782	5,378,218
		受託事業収入	703,609,000	684,051,866	19,557,134
		雑収入	1,382,309,000	1,237,739,190	144,569,810
		施設設備利用料	239,604,000	250,843,304	△ 11,239,304
		入学案内売上収入	560,000	975,752	△ 415,752
		廃品売却収入	2,276,000	1,067,823	1,208,177
		制定物品他売上収入	670,000	536,900	133,100
		退職金財団交付金収入	754,997,000	641,648,470	113,348,530
退職基金財団給付金収入	54,931,000	54,931,250	△ 250		
その他の雑収入	329,271,000	287,735,691	41,535,309		
教育活動収入計	44,897,601,000	45,430,116,803	△ 532,515,803		
	科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部	人件費	25,780,910,000	25,244,439,480	536,470,520	
	教員人件費	16,690,508,000	16,394,711,906	295,796,094	
	職員人件費	7,573,027,000	7,402,440,473	170,586,527	
	役員報酬	155,314,000	132,947,304	22,366,696	
	退職給与引当金繰入額	1,362,061,000	1,314,339,797	47,721,203	
	教育研究経費	16,074,861,000	15,594,241,638	480,619,362	
	用品費	544,305,000	555,298,955	△ 10,993,955	
	消耗品費	1,072,975,000	1,023,887,818	49,087,182	
	光熱水費	994,720,000	630,368,753	364,351,247	
通信運搬費	162,787,000	215,842,714	△ 53,055,714		

事業活動支出の部	印刷製本費	339,320,000	243,545,576	95,774,424
	旅費交通費	517,230,000	73,852,360	443,377,640
	福利費	30,188,000	23,307,411	6,880,589
	修繕費	1,904,738,000	1,361,501,415	543,236,585
	委託費	3,760,651,000	3,338,718,848	421,932,152
	保守費	305,966,000	247,928,093	58,037,907
	損害保険料	7,336,000	6,446,556	889,444
	賃借料	674,417,000	678,156,904	△ 3,739,904
	奨学費	1,228,101,000	2,915,074,579	△ 1,686,973,579
	公租公課	99,200,000	63,847,330	35,352,670
	広告費	28,875,000	25,540,289	3,334,711
	諸会費	71,855,000	53,870,589	17,984,411
	補助費	371,987,000	167,386,951	204,600,049
	手数料	962,494,000	918,562,671	43,931,329
	会合費	168,566,000	103,524,208	65,041,792
	雑支出	828,000	1,724,977	△ 896,977
	減価償却額	2,828,322,000	2,945,854,641	△ 117,532,641
	管理経費	1,927,523,939	1,927,523,939	0
	用品費	2,400,000	6,641,985	△ 4,241,985
	消耗品費	38,249,000	39,773,853	△ 1,524,853
	光熱水費	36,105,000	14,523,810	21,581,190
	通信運搬費	32,200,000	26,617,234	5,582,766
	印刷製本費	110,698,000	88,757,603	21,940,397
	旅費交通費	62,939,000	28,258,905	34,680,095
	福利費	19,947,000	12,458,281	7,488,719
	修繕費	137,633,000	106,182,946	31,450,054
	委託費	454,189,939	454,739,296	△ 549,357
	保守費	49,175,000	45,682,042	3,492,958
	損害保険料	698,000	757,058	△ 59,058
	賃借料	126,039,000	132,317,647	△ 6,278,647
	公租公課	70,250,000	77,677,393	△ 7,427,393
	広告費	120,576,000	120,778,907	△ 202,907
	諸会費	22,153,000	12,073,479	10,079,521
補助費	1,000,000	5,634,626	△ 4,634,626	
手数料	472,603,000	490,906,228	△ 18,303,228	
会合費	29,647,000	3,673,065	25,973,935	
補助金返還金	11,960,000	11,960,000	0	
雑支出	1,534,000	117,596,778	△ 116,062,778	
減価償却額	127,528,000	130,512,803	△ 2,984,803	
徴収不能額等	6,651,000	7,824,095	△ 1,173,095	
徴収不能引当金繰入額	6,651,000	7,824,095	△ 1,173,095	
教育活動支出計	43,789,945,939	42,774,029,152	1,015,916,787	
教育活動収支差額	1,107,655,061	2,656,087,651	△ 1,548,432,590	

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	462,222,000	486,344,458	△	24,122,458
		第3号基本金引当特定資産運用収入	215,115,000	225,791,874	△	10,676,874
		その他の受取利息・配当金	247,107,000	260,552,584	△	13,445,584
		その他の教育活動外収入	13,000,000	688,576		12,311,424
		収益事業収入	13,000,000	688,576		12,311,424
		教育活動外収入計	475,222,000	487,033,034	△	11,811,034
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	50,706,000	50,704,810		1,190
		借入金利息	50,706,000	50,704,810		1,190
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計	50,706,000	50,704,810		1,190
		教育活動外収支差額	424,516,000	436,328,224	△	11,812,224
		経常収支差額	1,532,171,061	3,092,415,875	△	1,560,244,814
	特別収入	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0		0
		その他の特別収入	516,524,000	340,499,898		176,024,102
		施設設備寄付金	454,000,000	63,819,500		390,180,500
		現物寄付	0	101,264,614	△	101,264,614
		施設設備補助金	62,524,000	153,737,000	△	91,213,000
		過年度修正額	0	21,678,784	△	21,678,784
		特別収入計	516,524,000	340,499,898		176,024,102
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	1,957,399,000	1,900,590,885		56,808,115
		施設処分差額	1,862,748,000	1,829,038,114		33,709,886
		設備処分差額	94,651,000	71,552,771		23,098,229
		その他の特別支出	817,629,365	817,629,365		0
		過年度修正額	6,527,365	6,527,365		0
		退職給与引当金特別繰入額	811,102,000	811,102,000		0
		特別支出計	2,775,028,365	2,718,220,250		56,808,115
		特別収支差額	△ 2,258,504,365	△ 2,377,720,352		119,215,987
		[予備費]	(96,112,304)			402,387,696
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,128,721,000	714,695,523	△	1,843,416,523
		基本金組入額合計	△ 8,183,154,000	△ 11,094,613,275		2,911,459,275
		当年度収支差額	△ 9,311,875,000	△ 10,379,917,752		1,068,042,752
		前年度繰越収支差額	△ 26,259,806,000	△ 24,958,136,589	△	1,301,669,411
		基本金取崩額	0	3,599,173,245	△	3,599,173,245
		翌年度繰越収支差額	△ 35,571,681,000	△ 31,738,881,096	△	3,832,799,904

(参考)

事業活動収入計	45,889,347,000	46,257,649,735	△	368,302,735
事業活動支出計	47,018,068,000	45,542,954,212		1,475,113,788

[注記] 予備費使用額内訳 管理経費 委託費 77,624,939
補助金返還金 11,960,000

その他の特別支出 過年度修正額 6,527,365
予備費使用額合計 96,112,304

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23年 2月 17日付け 22高私参第 11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異 8,111,060,541円について平成 23年度から 10年で均等に繰り入れた額である。

貸 借 対 照 表

2021年(令和3年) 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	183,124,290,613	181,446,338,890	1,677,951,723	
有形固定資産	110,314,727,087	105,082,537,502	5,232,189,585	
土地	31,108,415,280	31,108,415,280	0	
建物	54,095,178,191	51,085,989,334	3,009,188,857	
構築物	2,101,192,130	2,215,873,159	△	114,681,029
教育研究用機器備品	3,959,085,688	3,587,899,956	371,185,732	
管理用機器備品	142,928,055	137,158,024	5,770,031	
図書	15,809,789,204	15,667,392,483	142,396,721	
車輛舟艇航空機	18,659,912	12,595,614	6,064,298	
建設仮勘定	3,079,478,627	1,267,213,652	1,812,264,975	
特定資産	68,807,100,213	71,843,684,655	△	3,036,584,442
第3号基本金引当特定資産	18,494,695,667	17,820,823,356	673,872,311	
退職給与引当特定資産	7,080,901,167	6,961,995,020	118,906,147	
減価償却引当特定資産	12,264,056,329	9,422,889,566	2,841,166,763	
施設等拡充引当特定資産	27,676,479,073	34,699,793,718	△	7,023,314,645
教材改訂引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0	
教育充実引当特定資産	2,804,838,037	2,448,864,037	355,974,000	
奨学充実引当特定資産	286,129,940	289,318,958	△	3,189,018
その他の固定資産	4,002,463,313	4,520,116,733	△	517,653,420
電話加入権	22,508,296	22,508,296	0	
施設利用権	3,087,206	3,611,948	△	524,742
教育研究用ソフトウェア	232,736,432	205,499,245	27,237,187	
管理用ソフトウェア	3,946,950	9,475,858	△	5,528,908
ソフトウェア仮勘定	0	2,915,000	△	2,915,000
有価証券	50,500,000	50,500,000	0	
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0	
長期貸付金	13,569,154	16,121,766	△	2,552,612
学生貸費	2,554,532,186	3,094,870,550	△	540,338,364
保証金	768,063,853	752,317,992	15,745,861	
長期前払金	333,519,236	342,296,078	△	8,776,842
流動資産	22,404,702,724	22,767,695,734	△	362,993,010
現金預金	21,056,386,708	21,518,309,906	△	461,923,198
未収入金	855,183,907	735,546,279	119,637,628	
短期貸付金	8,488,713	9,421,083	△	932,370
前払金	484,643,396	504,418,466	△	19,775,070
資産の部合計	205,528,993,337	204,214,034,624	1,314,958,713	

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		26,136,350,783	25,948,842,850	187,507,933
	長期借入金	8,091,490,000	8,547,250,000	△ 455,760,000
	長期未払金	2,920,295,536	3,011,531,508	△ 91,235,972
	退職給与引当金	15,124,565,247	14,390,061,342	734,503,905
流動負債		14,026,798,729	13,614,043,472	412,755,257
	短期借入金	456,510,000	865,500,000	△ 408,990,000
	未払金	620,363,400	445,137,614	175,225,786
	前受金	11,455,517,694	11,208,364,570	247,153,124
	預り金	1,494,407,635	1,095,041,288	399,366,347
負債の部合計		40,163,149,512	39,562,886,322	600,263,190
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		197,104,724,921	189,609,284,891	7,495,440,030
	第1号基本金	175,808,029,254	168,986,461,535	6,821,567,719
	第3号基本金	18,494,695,667	17,820,823,356	673,872,311
	第4号基本金	2,802,000,000	2,802,000,000	0
繰越収支差額		△ 31,738,881,096	△ 24,958,136,589	△ 6,780,744,507
	翌年度繰越収支差額	△ 31,738,881,096	△ 24,958,136,589	△ 6,780,744,507
純資産の部合計		165,365,843,825	164,651,148,302	714,695,523
負債及び純資産の部合計		205,528,993,337	204,214,034,624	1,314,958,713

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金・学生貸費・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

ア. 大学教員及び職員、中央大学高等学校教員、中央大学附属中学校・高等学校教員、中央大学杉並高等学校教員、中央大学附属横浜中学校・高等学校教員

退職金の支給に備えるため、教員及び職員の一部については期末要支給額 13,726,239,559円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を、また職員の一部については期末要支給額 114,560,100円の100%を基にして神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

イ. 中央大学高等学校教員、中央大学附属中学校・高等学校教員、中央大学杉並高等学校教員

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,487,862,614円の100%を計上している。

ウ. 中央大学附属横浜中学校・高等学校教員

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 451,562,050円の100%を基にして神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23年 2月 17日付け 22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 8,111,060,541円については、平成 23年度から 10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

年度末日の為替相場により円換算している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮受金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等
なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 76,185,164,458 円

4. 徴収不能引当金の合計額 30,312,549 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

(単位:円)

種 類	金 額
土 地	8,401,180,193
建 物	2,460,178,176
構 築 物	46,262,616
教育研究用機器備品	46,469,150
図 書	51,040
計	10,954,141,175

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(2021年(令和3年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	31,358,190,389	33,450,440,000	2,092,249,611
(うち満期保有目的の債券)	(31,336,230,389)	(33,253,600,000)	(1,917,369,611)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,337,927,000	14,253,786,100	△ 84,140,900
(うち満期保有目的の債券)	(14,337,927,000)	(14,253,786,100)	(△ 84,140,900)
合 計	45,696,117,389	47,704,226,100	2,008,108,711
(うち満期保有目的の債券)	(45,674,157,389)	(47,507,386,100)	(1,833,228,711)
時価のない有価証券	50,500,000		
有価証券合計	45,746,617,389		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(2021年(令和3年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	45,674,157,389	47,507,386,100	1,833,228,711
株式	21,960,000	196,840,000	174,880,000
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	45,696,117,389	47,704,226,100	2,008,108,711
時価のない有価証券	50,500,000		
有価証券合計	45,746,617,389		

有価証券については、期末の実態を反映し、所定の基準によって適正に評価している。
貸借対照表計上額合計は、貸借対照表上の有価証券と各種引当特定資産を合算したものである。

(2) 偶発債務

① 下記について債務保証を行っている。

教職員の住宅資金借入金 5,769,380 円
提携多目的ローン契約に基づく債務保証 4,243,382 円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 2009年(平成21年)4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

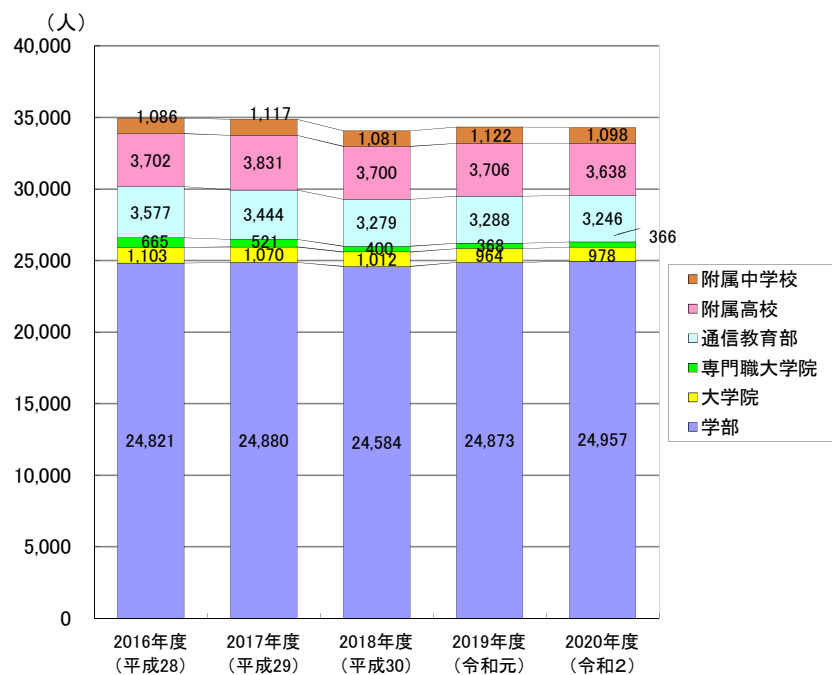
リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,544,304	3,182,866
計	4,544,304	3,182,866

(4) 退職給与引当金の計上

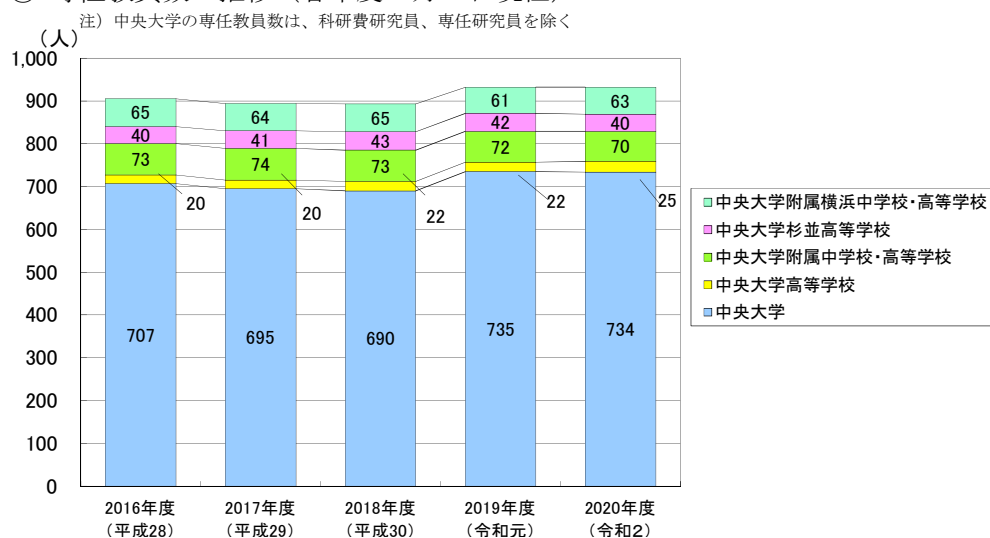
「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23年 2月 17日付け 22高私参第 11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は 8,111,060,541円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 8,111,060,541円、繰入年数は 10年、経過処理年数は 10年である。

(4) 学校法人会計における各種データ

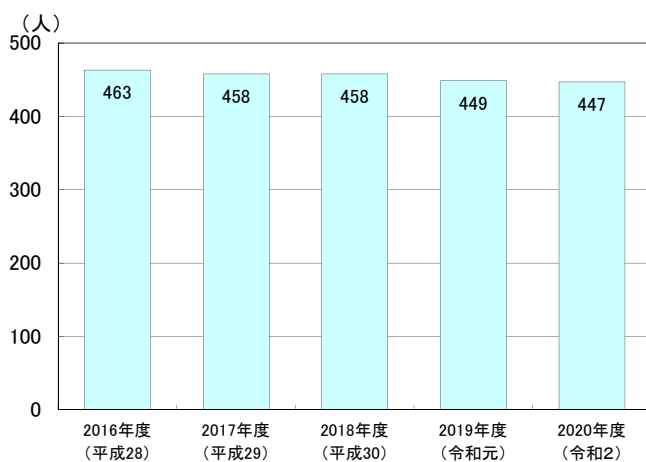
① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (令和3年3月31日現在)

① 資産の部 205,528,993,337 円

(7) 有形固定資産 110,314,727,087 円

土地 31,108,415,280 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	29,282.37	10,390,046,940
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
計	702,445.52	31,108,415,280

建物 54,095,178,191 円

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	230,109.49	31,684,457,337
理工学部校舎	81,031.26	8,598,766,845
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	388,462,892
富浦臨海寮	1,522.81	26,184,740
学友会体育部南平寮	6,412.15	260,915,044
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	52,589,495
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	76,798,600
硬式野球部合宿所	1,110.89	190,423,414
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	542,205,415
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	297,906,118
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,369,977,525
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,687,079,947
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	83,509,557
附属高等学校校舎	29,598.73	3,079,223,758
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,092,637,827
附属中学校校舎	8,459.11	1,662,725,075
計	419,187.96	54,095,178,191

構築物		2,101,192,130	円
教育研究用機器備品	19,829 点	3,959,085,688	円
管理用機器備品	665 点	142,928,055	円
図書	2,432,006 冊	15,809,789,204	円
車輛舟艇航空機	37 点	18,659,912	円
建設仮勘定		3,079,478,627	円
(イ) 特定資産		68,807,100,213	円
第3号基本金引当特定資産		18,494,695,667	円
退職給与引当特定資産		7,080,901,167	円
減価償却引当特定資産		12,264,056,329	円
施設等拡充引当特定資産		27,676,479,073	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		2,804,838,037	円
奨学充実引当特定資産		286,129,940	円
(ウ) その他の固定資産		4,002,463,313	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		3,087,206	円
教育研究用ソフトウェア	110 組	232,736,432	円
管理用ソフトウェア	16 組	3,946,950	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	13,569,154	円
学生貸費	学生への貸付金	2,554,532,186	円
保証金	建物敷金他	768,063,853	円
長期前払金	国際教育寮関係	333,519,236	円
(エ) 流動資産		22,404,702,724	円
現金預金		21,056,386,708	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	855,183,907	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	8,488,713	円
前払金	在外研究員留学費他	484,643,396	円
② 負債の部		40,163,149,512	円
(ア) 固定負債		26,136,350,783	円
長期借入金	校地取得資金他	8,091,490,000	円
長期未払金		2,920,295,536	円
退職給与引当金		15,124,565,247	円
(イ) 流動負債		14,026,798,729	円
短期借入金	校地取得資金他（返済期限が1年以内の借入金）	456,510,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	620,363,400	円
前受金	令和3年度授業料他	11,455,517,694	円
預り金	給与所得税他	1,494,407,635	円
差引正味財産		165,365,843,825	円

2. 収益事業会計における 2020（令和 2）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課（改組により、2021 年 4 月 1 日からエクステンションセンター事務室）が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の 3 部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指しています。

しかし、出版界は 1996 年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっています。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となりました。

2020年度における各事業部門別の概況は以下のとおりです。

(1) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にあります。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりに DVD・CD やゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっています。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別されます。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画を支援する等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っています。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めています。この結果、単行本の出版総点数は創設以来 1,230 余点に達しています。

本年度の出版状況は、単行本については 18 点（前年度比 2 点増）の新刊を出版しました。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が 0 点（前年度比 2 点減）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が 18 点（前年度比 4 点増）、自費出版が 0 点（前年同数）です。また、5 点の単行本について増刷（前年度比 1 点増）を行いました。紀要・学術雑誌類は 49 点（前年度比 1 点増）、出版総ページ数は 21,580 ページ（前年度比 2,798 ページ増）の実績となりました。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めて参りました。しかし、昨年度、都心キャンパス整備等の一環として、出版部分室が所在していました駿河台記念館の建て替え工事のため、一ツ橋ビルへの一時移転となりました。移転先では、十分な倉庫・事務スペースの確保ができなかったため、これまでの営業方針の変更を余儀なくされました。新規常備書店の獲得、常備セット数の拡大を中止し、更に、これまでの協力店、常備書店に対しても、新刊本や売上良好書を中心とした配本への変更協力を求めるに至りました。その結果、取引形態・長期委託での配本は、前年度の 31 店から 15 店（前年度比 16 店減）、配本冊数 2,160 冊から 988 冊（前年度比 1,172 冊減）と減少しました。一方、昨年度加入した出版情報登録センター（JPRO）を有効活用した新刊案内等の広告については、近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、一定の役割を果たしていると評価できると思われます。しかし、単行本の出版点数が昨年度より若干増加しましたが、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至りませんでした。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	6,677	製品売上高	19,515
単行本在庫調整勘定△	483	受託出版収入	112,346
受託出版費	91,668		
販売費及び一般管理費	52,171		
計	150,033	計	131,861
		差引収益△	18,172

(2) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上されます。本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため長期間に亘り学生、教職員等の入構規制措置を継続した影響もあり、売上実績が低調となりました。手数料収入は1,350万円（前年度比3,576万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は1,350万円（前年度比3,576万円減）になりました。

(単位：千円)

支 出		収 入	
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	13,508
		差引収益	13,508

(3) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集しております。本年度は、昨年度の加入実績から保険料の団体割引率20%が適用されました。生命保険代理店収入は245万円（前年度比44万円減）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として41万円（前年度比4万円減）計上したため、差益は203万円（前年度比40万円減）になりました。

(単位：千円)

支 出		収 入	
生命保険代理店勘定	417	生命保険代理店収入	2,456
		差引収益	2,039

貸借対照表

2021年(令和3年)3月31日現在

中央大学収益事業会計

(単位 円)

科 目		決 算 額			予定額	増 減(△)
		金額	小 計	合 計		
資産の部	流動資産		499,314,129		514,302,000	△ 14,987,871
	現金及び預金	430,367,554			456,762,000	△ 26,394,446
	売掛金	13,749,624			14,644,000	△ 894,376
	貸倒引当金	△ 145,000			△ 155,000	10,000
	商品	1,703,367			2,829,000	△ 1,125,633
	製品	91,352,164			96,591,000	△ 5,238,836
	単行本在庫調整	△ 60,227,375			△ 59,622,000	△ 605,375
	未収収益	22,513,795			3,253,000	19,260,795
	固定資産		4		0	4
	有形固定資産					
工具器具備品	4			0	4	
資産合計				499,314,133	514,302,000	△ 14,987,867
負債の部	流動負債		43,537,501		43,094,000	443,501
	未払金	8,502,864			5,439,000	3,063,864
	未払法人税等	83,000			2,400,000	△ 2,317,000
	預り金	34,951,637			35,255,000	△ 303,363
	固定負債		39,923,721		40,753,000	△ 829,279
	引当金					
退職給与引当金	39,923,721			40,753,000	△ 829,279	
負債合計				83,461,222	83,847,000	△ 385,778
純資産の部	純資産					
	元入金		20,000,000		20,000,000	0
	利益剰余金		395,852,911		410,455,000	△ 14,602,089
	その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	395,852,911			410,455,000	△ 14,602,089	
純資産合計				415,852,911	430,455,000	△ 14,602,089
負債・純資産合計				499,314,133	514,302,000	△ 14,987,867

- [注記] 1.有形固定資産及びソフトウェア(耐用年数5年)の減価償却の方法は、定額法によっている。
 2.減価償却額の累計額の合計額 4,539,582円
 3.棚卸資産の評価方法については、製品は低価法、商品・仕掛品は原価法により評価している。
 また、法人税法に基づく単行本在庫調整勘定を計上している。
 4.退職給与引当金は、期末要支給額の100%を計上している。
 5.貸倒引当金は法定繰入率により計上している。

損益計算書

2020年(令和 2年)4月 1日から
2021年(令和 3年)3月31日まで
中央大学収益事業会計

(単位：円)

科 目	決 算 額		予定額	増 減 (△)
	金 額	合 計		
売 上 高		167,890,314	215,994,000	△ 48,103,686
商品売上高	857,507		3,834,000	△ 2,976,493
製品売上高	19,515,447		20,376,000	△ 860,553
受託出版収入	112,346,058		125,925,000	△ 13,578,942
受託業務収入	15,711,730		15,712,000	△ 270
生命保険代理店収入	2,455,892		2,392,000	63,892
手数料収入	17,003,680		47,755,000	△ 30,751,320
売 上 原 価		114,230,594	132,602,000	△ 18,371,406
売上原価	7,316,586		10,343,000	△ 3,026,414
単行本在庫調整勘定	△ 482,903		418,000	△ 900,903
受託出版費	91,668,022		106,133,000	△ 14,464,978
受託業務原価	15,312,000		15,312,000	0
生命保険代理店勘定	416,889		396,000	20,889
売 上 総 利 益		53,659,720	83,392,000	△ 29,732,280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,171,043	52,171,043	57,619,000	△ 5,447,957
営 業 利 益		1,488,677	25,773,000	△ 24,284,323
営 業 外 収 益		910,020	921,000	△ 10,980
受取利息・割引料	10,200		35,000	△ 24,800
雑益	899,820		886,000	13,820
経 常 利 益		2,398,697	26,694,000	△ 24,295,303
大 学 会 計 へ の 繰 入		688,576	13,000,000	△ 12,311,424
税 引 前 当 期 純 利 益		1,710,121	13,694,000	△ 11,983,879
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0	0	0
当 期 純 利 益		1,710,121	13,694,000	△ 11,983,879
前 期 繰 越 利 益		394,142,790	396,761,000	△ 2,618,210
繰 越 利 益 剰 余 金		395,852,911	410,455,000	△ 14,602,089

(4) 収益事業会計における財産目録 (2021 (令和3) 年 3月 31日現在)

① 資産の部		499,314,133 円
(ア) 流動資産		499,314,129 円
現金及び預金	3行 7口	430,367,554 円
売掛金	(株)トーハン 他	13,749,624 円
貸倒引当金		△ 145,000 円
商 品	校歌CD 他	1,703,367 円
製 品	株式会社設立論 他	91,352,164 円
単行本在庫調整		△ 60,227,375 円
未収収益	アペックス(株) 他	22,513,795 円
(イ) 固定資産		4 円
有形固定資産	4点	4 円
② 負債の部		83,461,222 円
(ア) 流動負債		43,537,501 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	8,502,864 円
未払法人税等	八王子税務署	83,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	34,951,637 円
(イ) 固定負債		39,923,721 円
退職給与引当金		39,923,721 円
差引正味財産		415,852,911 円

監 査 報 告 書

2021年5月7日

学校法人中央大学 理事会 御中

監 事 西 井 泰 彦

監 事 黒 田 克 司

監 事 小 林 信 明

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人中央大学基本規定（寄附行為）第23条の規定に基づき、学校法人中央大学の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人中央大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び資本金明細表を含む。）、財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは学校法人中央大学基本規定（寄附行為）に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年5月7日

学 校 法 人 中 央 大 学
理 事 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 寺 勝 ㊞

監査意見

当監査法人は、学校法人中央大学の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人中央大学の2021年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上